

平成29年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

1 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

家庭における女性の役割の重要性にかんがみ、周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

2 教育理念

教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。

3 教育目的

(1) 金城大学

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学大学院

建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(3) 金城大学短期大学部

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(4) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

4 教育目標

(1) 金城大学

幅広い教養と豊かな人間性、積極性や福祉の心と、専門職としての専門的知識・態

度・技能を身に付けるとともに、教養や専門知識を総合して課題を発見する能力や課題を解決する能力、並びに専門職としての実践力を身に付ける。

(2) 金城大学大学院

地域リハビリテーション体制構築に貢献するための知識・技術などを身に付けるとともに、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究などに寄与できる専門的職業人として必要な実践的な知識・技術などを身に付ける。

(3) 金城大学短期大学部

現代社会において求められる基礎的事項を身に付けるとともに、幅広い教養を身に付け、豊かな人間性を養い、同時に社会人として必要な倫理観や正義感を培う。

(4) 遊学館高等学校

文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績をあげることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心あふれる元気の良い生徒を育成する。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

一人ひとりの個性をのびしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを目指す。

5 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校に名称変更(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1984(昭和 59)年	金城短期大学に秘書科を設置
1991(平成 3)年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更

1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更
1998(平成 10)年	金城短期大学幼児教育学科専攻科福祉専攻を設置
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001(平成 13)年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004(平成 16)年	金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	金沢信用金庫、北陸銀行と包括協定を締結 白山市と包括協定を締結 白山市経済団体連絡協議会と産学連携包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学に医療健康学部作業療法学科を設置
2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園 野々市市と包括協定を締結
2016(平成 28)年	金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止
2017(平成 29)年	金城大学大学院のリハビリテーション学研究科を総合リハビリテー ション学研究科に名称変更

6 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 半谷 静雄

① 社会福祉学部

社会福祉学科

社会福祉専攻

社会福祉コース、介護福祉コース、医療情報コース

こども専攻

② 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

③ 看護学部

看護学科

④ 大学院総合リハビリテーション学研究科

総合リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 加藤 真一

① 幼児教育学科

② 美術学科

油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース

デザイン・ビジネスコース、ゲーム・映像コース

ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース

③ ビジネス実務学科

ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース

④ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園（平成27年4月から休園）

所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

園長 向 孝志

(5) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町1201番地

園長 加藤 博

7 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 金城大学

(単位：人)

学部	学科・専攻		入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 (編入学含 む)	入学者数	在籍者数 (編入学含 む)
社会福祉 学部	社会福祉 学科	社会福祉 専攻	100 (5)	450	78	352
		こども 専攻	50 (5)	210	38	191
医療健康 学部	理学療法学科		65	260	66	266
	作業療法学科		35	140	25	117
看護学部	看護学科		80	240	84	263
大学院	総合リハビリテーショ ン学研究科		5	10	4	6
合計			335 (10)	1,310	295	1,195

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	164	319
美術学科	65	130	69	136
ビジネス実務学科	135	270	117	235
合計	350	700	350	690
留学生別科	20	20	4	4

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	553	1,462

(4) 金城大学附属西南幼稚園

(単位：人)

収容定員	在籍園児数
120	39

※金城幼稚園は平成27年4月から休園しています。

8 役員の概要 (平成29年5月1日現在)

(1) 役員

定員数 理事8人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	加藤 真一	常 勤	金城大学短期大学部学長
副理事長	加藤 博	常 勤	
副理事長	向 孝志	常 勤	
専務理事	町 利明	常 勤	
理 事	半谷 静雄	常 勤	金城大学学長
理 事	竹田 剛	常 勤	遊学館高等学校校長
理 事	有田 利一	非 常 勤	
理 事	前出 猛男	非 常 勤	
監 事	廣部 欣也	非 常 勤	
監 事	紺谷 修	非 常 勤	

(2) 評議員

定員20人

現員20人

加藤 真一	竹田 剛	岡森 正吾	加藤 博
向 孝志	加納 宏志	寺西 哲秀	濱田 陽介
出雲 卓	中村 哲郎	塩田 整	加藤 晃
山口 博久	寺西 一紘	田中 博人	有田 利一
竹松 俊一	加納 成治	中山 治男	宇都宮 元樹

9 教職員の概要 (平成29年5月1日現在)

(1) 教員数

(単位：人)

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	42	17	17	9	8	93	53
金城大学短期大学部	17	7	7	2	0	33	72

(単位：人)

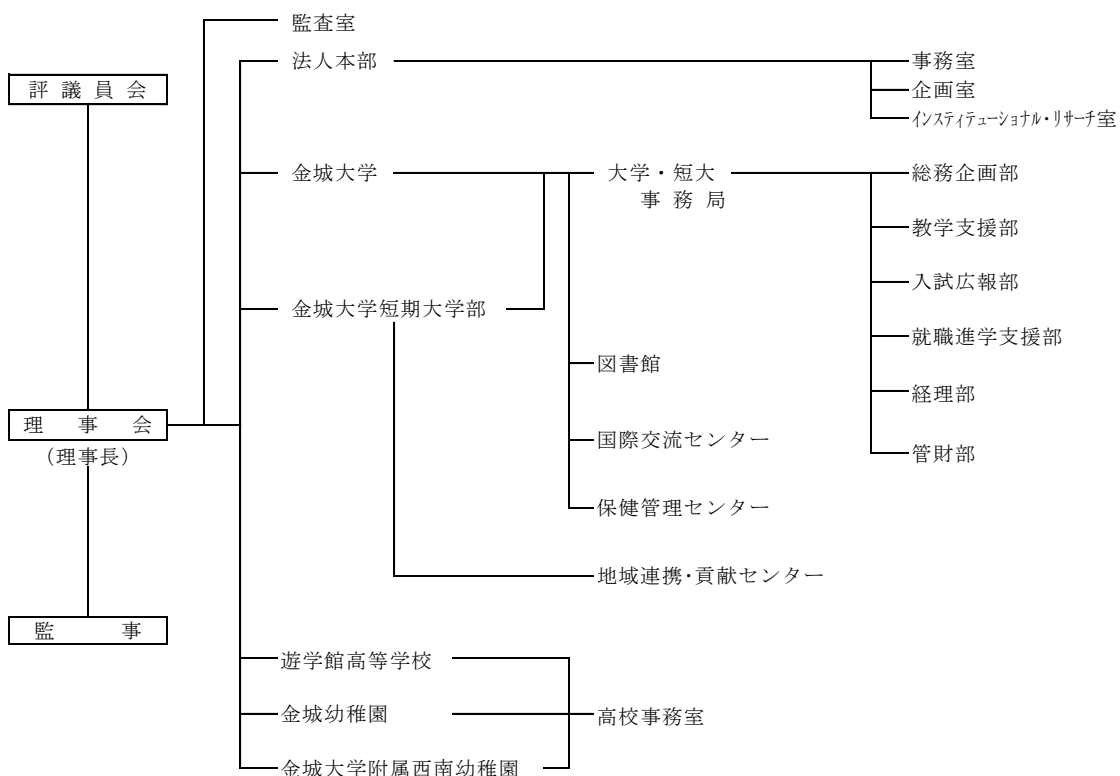
所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	45	29
金城大学附属西南幼稚園	7	3

(2) 事務職員数

(単位：人)

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	12	2
金城大学	33	7
金城大学短期大学部	19	13
遊学館高等学校	12	12
計	76	34

10 学園の組織図 (平成29年5月1日現在)



II 事業の概要

1 法人本部

(1) 「金城学園第2期中期目標・中期計画」の着実な実行

「地域とともに輝く学園を目指して」を中期基本目標とした、学校法人金城学園の第2期中期計画（期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日）の2年目に当たり、平成29年度計画に基づき、着実に取組を進めた。予算編成に当たっても、中期計画に基づく編成を基本とした。

(2) 金城大学の改組計画の実行

平成30年度に、金城大学（以下「大学」という。）社会福祉学部子ども福祉学科を設置するため、文部科学省に学科設置の届出を行うほか、各種準備を行った。また平成29年度からの社会福祉学部社会福祉学科医療情報コース開設に伴い必要な整備を行った。

(3) 金城大学短期大学の空調設備の更新

金城大学短期大学部（以下「短大」という。）校舎の空調改修工事を2期に分けて行うこととし、1期工事として短大本棟の空調改修工事を完了した。また、短大校舎の長期的な改修方針の検討を行った。

(4) 公募型補助金への対応

大学・短大と連携し、「私立大学等教育改革総合支援事業」、「私立大学等経営強化集中支援事業」の補助金交付対象に3年連続で選定された。

(5) 事務職員の人事研修制度の整備と業務改善

大学・短大事務局と共同して、目標管理制度を取り入れた大学・短大事務職員の人事考課規程及び同実施細則の整備を完了し、人事考課制度に関する職員研修会及び考課者研修会を開催し、趣旨の徹底を図った。また、「文書作成等実務研修」「新入事務職員研修」を実施した。

業務改善については、大学・短大事務局と共同して、時間外勤務の縮減、事務局所管書類倉庫の点検調査等の業務改善に向けた取組を進めた。

(6) 適正な人件費比率確保に向けた諸制度の改定

短大教員、大学・短大事務職員の賞与支給方式の見直しを定着させ、常勤役員・幹部職員について入学定員充足率による賞与の増減方式を改定した。

(7) IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の実施

文部科学省の政策動向、他大学等の改革・活動状況等をすばやく把握し、本学園の経営に活かしていくため各種情報収集を行い、執行部及び教職員への情報提供を行った。併せて大学及び短大の学修時間、教育の成果等に関する情報の収集及び分析を行った。

また、大学及び短大の内部質保証の推進に寄与することを目的として、法人本部 I R 室並びに大学・短大の I R 委員会、大学自己点検・評価委員会及び短大自己点検・評価室による「金城学園内部質保証連絡会議」を設置した。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 高大連携プロジェクト

平成 28 年発足した高大連携プロジェクトの事業として、引き続き大学・短大・高校「合同研修会」、遊学館高校校内研修会（教員対象）への講師派遣、遊学館高校生対象の「金城体験講座」、「大学・短大見学会」等を行った。プロジェクト会議においては、前年度に行った事業について検討し改善した。また、大学・短大・高校合同研修会にて少子化がもたらす教育現場の変化と教育の在り方について議論することで、金城学園の教職員としての一体感の醸成に努めた。

(2) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

平成 28 年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ 1）に大学及び短大が選定され、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ 2）に短大が選定された。

(3) 産官学の地域連携

白山市との連携協定に基づく定例会及び連携推進会議を開催した。平成 29 年度は特に、白山開山 1300 年事業への協力要請があり、「灯りをつなぐ 1300 年～次の 100 年へ最初の一步～」へのボランティア協力、「白山の恵みフェア」でのキッチンカー事業への協力等を行った。

白山市の中山間地域での地元に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指し、大学は「やまの保健室」の開設準備を行ってきたが 9 月から本格的な活動を行った。また、野々市市との連携では、引き続き、大学が「野々市市在住の百寿者を対象とした健康長寿調査」を行った。このほか例年どおり、大学・短大共催の「公開講座」、大学の「保健・医療・福祉創造フォーラム」、「悠遊健康サークル」、「ゆうがく広場」、短大の「地域子育て支援事業」なども行った。

(4) I R 活動の推進

大学、短大の I R 委員会及び自己点検・評価委員会と法人本部 I R 室が連携し「内部質保証の確立に向けた F D ・ S D 研修会」を実施した。また、大学、短大 I R 委員会が連携して嘉悦大学との共同 I R を実施し学習時間や教育成果等の情報収集・分析結果について意見交換した。

(5) 大学間交流・連携

平成 29 年 6 月 23 日に台北市立大学学長及び副学長以下 5 人の教員が来学し、笠間キャンパスならびに松任キャンパスを見学するとともに、本学教員と交流し今後の連携事業について協議した。

3 金城大学

(1) 大学院研究科の名称変更

平成29年度から、入学資格を「保健・医療・福祉関連国家資格、教員免許状取得者（取得見込み者を含む）で、金城大学大学院で学ぶにふさわしい学力を有する者」などに拡大し、研究科・専攻の名称を「総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻」に変更した。研究科委員会においては、入学資格拡大、研究科・専攻の名称変更に対応した教育・研究体制のさらなる整備を目指して、カリキュラム改編等に関する検討を行った。

(2) 障がい学生支援センターの設置

障害者差別解消法により、障がい者に対して合理的配慮を行うことが私立大学においても努力義務とされたが、大学では「障がい学生支援センター」を設置し、障がいのある学生の支援をより一層充実させた。

(3) 教育の質向上の取組

平成29年度からeポートフォリオを本稼動した。この導入によって、学生は自己の学修状況の具体的な把握が容易になった。また、修学指導教員は、このeポートフォリオを用いて学生の学修状況を具体的に把握し、個々の学生に合った指導を行った。

FD研修も例年どおり計画的に開催したが、平成29年度は例えば、eラーニングの活用や情報セキュリティについての研修を行った。

(4) 修了者・卒業者数、学位授与者数及び就職状況

平成29年度は大学院1人、社会福祉学部149人、医療健康学部88人、合計237人の修了生及び卒業生を出した。各学位の授与者数は次のとおりである。修士（リハビリテーション学）1人、学士（社会福祉学）95人、学士（子ども福祉学）54人、学士（理学療法学）62人、学士（作業療法学）26人。就職状況については、就職希望者数（A）社会福祉学部144人、医療健康学部83人、就職者数（B）社会福祉学部142人、医療健康学部83人、就職率（B/A）社会福祉学部98.6%、医療健康学部100.0%であった。

(5) 資格取得状況

平成29年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭1種46人、高等学校教諭1種公民4人、高等学校教諭1種福祉2人、中学校教諭1種社会4人、特別支援学校教諭1種4人、介護福祉士31人、保育士52人、社会福祉士42人、理学療法士60人、作業療法士22人であった。

4 金城大学短期大学部

(1) 北陸三県私立短期大学体育大会

平成29年度は、北陸三県私立短期大学体育大会の開催主管校として運営に当たった。この体育大会の今後の開催、運営について協議を継続しているが、第50回大会

という節目の大会を無事終えることができた。

(2) 美術学科の6コース制完成

平成29年度は、6コースの完成年度であり、卒業制作展は6コースで行い、バラエティーに富んだ内容となった。29年度の1年生の各6コースの人数は、油画・日本画コース9人、マンガ・キャラクターコース21人、デザイン・ビジネスコース14人、ゲーム・映像コース9人、ファッション・スタイリストコース5人、染色・陶芸コース11人となった。前年度と多少変化はあったが、各コースのバランスは良いと考えられる。

(3) 教育の質向上の取組

平成28年度に引き続き、様々な教育の質向上に取り組んだ。新規の代表的な取組としては以下のものがある。

- ① 幼児教育学科及び美術学科の「英語コミュニケーションⅠ」では、習熟度別クラス編成を行い、より学習効率のよい授業を行った。
- ② 幼児教育学科では、「私立大学等教育研究活性化設備事業」で整備された電子黒板・短焦点プロジェクター・スタッキング机等の教育環境を活用して、より活動的で実践的な授業展開を図った。本学科の特色の一つであるKINJOベーシックと名づけた基礎教養の学修においても、積極的にアクティブ・ラーニング型学習を取り入れ、学修の成果が実りあるものとなることを目指した。
- ③ 学修ポートフォリオシステム（スチューデントプロフィール・マイステップフォロー）を大学同様、短大としても利用可能にし環境を整備した。平成29年度内にビジネス実務学科学生のインターンシップ報告として利用を開始している。

(4) 公務員試験対策講座

公務員希望者に対しては、3学科共通の取組として、公務員希望者対象説明会、公務員採用試験対策講座、公務員模擬試験を実施するほか、就職筆記試験総合対策講座の内容を充実させた。特に幼児教育学科の公務員（保育士）希望者に対しては、公務員試験合格に向けた連続講座を実施した。また、二次試験（面接等）対策については個別に対応し、今年度2年生のうち13人が公務員試験（正規保育士）に合格した。

(5) 卒業生数、学位授与者数及び就職状況

平成29年度は幼児教育学科154人、美術学科67人、ビジネス実務学科118人、合計337人の卒業生と研究生10人、留学生別科3人の修了生を出した。各学位の授与者数は次のとおりである。短期大学士（幼児教育）154人、短期大学士（美術）67人、短期大学士（ビジネス実務）118人。

就職状況については、就職希望者数（A）幼児教育学科151人、美術学科46人、ビジネス実務学科112人、就職者数（B）幼児教育学科151人、美術学科39人、ビジネス実務学科111人、就職率（B/A）幼児教育学科100.0%、美術学科84.8%、ビジネス実務学科99.1%となった。

(6) 資格取得状況

平成29年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭2種151人、保育士資格151人のほか、上級ビジネス実務士12人（以下、観光ビジネス実務士まで（一財）全国大学実務教育協会の認定資格）、ビジネス実務士37人、上級秘書士20人、秘書士30人、上級秘書士（メディカル秘書）20人、上級情報処理士2人、情報処理士32人、観光ビジネス実務士5人、医療事務技能審査試験合格者（メディカルクラーク）37人（以下、（一財）日本医療教育財団が実施）、医療オペレータ技能認定試験合格者（メディカルオペレータ）33人、医師事務作業補助技能認定試験合格者（ドクターズクラーク）16人であった。

また、ビジネス実務学科の学生が（公財）実務技能検定協会の「ビジネス文書検定」や「秘書検定」の上級資格へチャレンジしている成果が認められ、ビジネス実務学科が同協会から2年連続「文部科学大臣賞」を受賞した。

5 遊学館高等学校

「建学の精神のもと、教師と生徒がともに生活する中で、教師の人格を生徒に伝え、教師と生徒が一体となり、高い人格と深い情操を陶冶することを教育の目的とし、健康で、品性を備え、知性あふれる生徒の育成をめざす。」という本校の目的のもと、「文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績を上げることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心に満ちた元気の良い生徒を育成する。」という教育目標を掲げ、以下の4つを重点目標として1年間の教育活動に取り組んだ。

(1) 心身ともに健康な生徒の育成

① 正義感を持った心根の優しい生徒の育成

各種講話、カウンセラーとの連携や教師から生徒の内面へ働きかけ（HR活動、面談等）により、正義感を持った心根の優しい生徒を育成し、SNSによるトラブルやいじめ未然防止に取り組んだ。

② 明るく元気に進んで挨拶ができる

教師が進んで生徒に挨拶することにより、明るく、誰に対してもさわやかな挨拶を交わせる生徒、感謝の心を持った生徒を育成し、成果が見られた。

③ 正しい頭髪・服装で登校

毎日の校門指導、定期的な服装週間期間、日常的な服装指導及び月一回の頭髪指導を通して、生徒が正しい頭髪・服装で登校するように努めた。

④ 愛校心を持って校内美化に取り組む

委員会活動を活性化させ、生徒が自主的に清掃活動に取り組むよう働きかけた。また、全校応援、部活動激励会、創立記念日行事等を通して、愛校心を育んだ。

⑤ 交通マナー指導

各種講話や教師からの働きかけ（HR活動、面談等）を通して、自転車マナーの向上、バス及び電車利用時のマナーの向上に努めた。

（2）楽しく明るい学校生活を送る

- ① 主権者教育を見据えた生徒会活動の活性化
生徒会則の見直し、議会の開催回数の増加等も含め、生徒会活動の活性化を図った。
- ② 本校らしい体育祭・学園祭
生徒自身の手で作り上げ、生徒全員が参加し、楽しむことができる体育祭・学園祭を行った。
- ③ 充実した修学旅行の実施
旅行はもちろん、事前・事後（プレゼンテーションを含む）学習の内容も深め、充実した修学旅行となった。
- ④ 卒業生アンケートを実施
本校の満足度調査を行い、学校方針と教育環境についての項目で課題があることが判明した。
- ⑤ 遊学講座
遊学講座の趣旨を生徒に理解させるとともに、開設講座を多くし、生徒のニーズに合わせた。
- ⑥ 部活動加入率の向上
文化部での加入率向上を目指した。

（3）確かな基礎学力の向上

- ① 研究授業
研究授業を通し、主体的・協働的な学びの研究を基礎学力向上委員会及び教務部で継続して行った。
- ② 互見授業週間
各教師が授業のスキルアップを目指すとともに、クラス担任が互見授業を通して、クラスの授業中の雰囲気をつかんだ。今後も引き続き実施する。
- ③ わかる授業、学力が身につく授業の展開
授業改善に資するよう、生徒による「授業アンケート」結果の活用方法を引き続き研究する。
- ④ 家庭学習時間を増やす
教員からの働きかけ（HR活動、面談等）を通して、家庭学習時間の増加を目指し、一定の成果があった。面談の具体的手法として、1年生には面談準備シートを用意し密な面談を行い、2年生には4月当初実施の進路基本調査を活用した。
- ⑤ 授業態度の改善
昨年度より導入した「授業態度指導カード」をさらに有効に活用し、生徒の授業

態度の改善を図った。

⑥ 「総合的な学習の時間」の発展

1年生では、総合Ⅰにおいて表現トレーニング1を採用し、2年生では、総合Ⅱにおいて修学旅行の発表会を実施することなどにより、生徒の書く力・話す力の向上、主権者教育等を目指し、一定の成果があった。

⑦ 英語検定受検者の増加と資格取得

昨年度より始めた「英語学び直し（1年生）」の反省を行い、英語検定試験の受験を推奨した結果、受験者数は大幅に増加した。受験対策として、1次試験前のガイダンスや、2次試験対策としてALTとの面接を行ったことにより合格者も増加した。

(4) 進路指導の充実、特に進学実績の向上

① 国公立大学合格実績

進路指導部と教科会の連携強化をはかり、学業奨学生はもとより、現役で国公立大学二桁合格を目指したが若干及ばなかった。

② 一般入試受験者数の増加

2年生一般進学コースのクラス改編（文系・理系・教養）が一般試験受験者増加へ繋がるよう、基礎学力向上委員会が中心となり学級運営の研究に取り組んだ。

(5) その他

生徒募集活動として体験入学や教員による中学校訪問等を行ったが、今後は30～40歳代の教員が外部に対する学校説明会等、生徒募集に深く関わっていくこととする。また、安定した入学者数を確保するため専願受験者数を増加させるとともに、本校Webサイトの更新頻度や情報発信量を上げて、アクセス数を向上させることとする。

同窓会との連携を強化するため、卒業3年目を迎える学年の同窓会を開催するための支援をした。また、教員の事務作業の効率化を図るため、学校支援システム（e教務）を導入しシステムの更新を行った。

さらに、フランスの姉妹校（ノートルダム・サン＝シジスベール校）との交流事業を計画する一方、留学生の受け入れ等、国際化教育にも力を注いだ。

6 金城大学附属西南幼稚園

「ひとりひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子供を育成する」という設立理念のもと、金城大学および金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教員の共通理解

平成30年度から実施される新しい「幼稚園教育要領」について、各種説明会や

研修会に全職員が参加し、その内容の確認や理解を深めた。また、人間関係の形成に重点を置き、集団の中で教師や友達と関わりながら学び、育ち、成長するプロセスに焦点を当て、教育活動を展開した。

② 金城大学および金城大学短期大学部との連携

大学・短大の教員による先進的な教育を実施し、本物に触れる経験を通して知的な刺激を高める機会とした。また、誕生会・夏祭り等、幼稚園行事において、大学・短大の学生がボランティアとして参加した。さらに、短大幼児教育学科「ミュージックフェスティバル」の舞台発表や、大学・短大合同事業「イルミネーション点灯式」にも園児が参加・出演し、連携活動を深めた。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招き、日本舞踊体験を実施した。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として預かり保育（14：30～17：30）、夏期預かり保育（9：00～17：30）、冬期・春期預かり保育を実施した。その他、体験保育「わくわくくらぶ」を14回実施し、未就園児の親子が触れ合って遊んだり、子育ての情報交換・相談が出来る場を設けた。

(3) 保護者・小学校との連携

夏祭り・バザー等、PTA活動を通じて、園児・保護者・職員が一緒に楽しめる行事を実施した。年2回実施する園内清掃にも多くの保護者の参加協力があった。2月のPTA総会において、自己評価結果の報告会を開催し、保護者の方に1年間の教育内容について報告し、園教育の理解を深めていただくことができた。小学校との連携として、年長児がそれぞれ進学予定の各小学校の主催する「交流会」に参加し、交流を深めた。また、隣接する小学校と互いに学校関係者評価委員として参加した。

(4) 教員の資質向上

短大幼児教育学科の教員を講師に迎え研修会を実施した。教員の子どもを見る目が深まり、資質向上につながった。また、石川県私立幼稚園協会主催の各種研修会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会、特別支援研修会等に参加し、教育の見直しと教員の資質向上に努めた。特に、新幼稚園教育要領の説明会には全教員が参加し、内容の理解を深めた。

(5) 園内環境の整備等

① 例年通り、園庭遊具を点検し、砂場の砂を補充した。保護者の協力を得て園内清掃を年2回実施した。

② 園庭遊具塗装塗り直しを実施した。下駄箱の老朽化に伴い、新しい下駄箱を購入・設置した。また、安全性を高めるため、玄関の自動施錠・防犯カメラを設置した。

(6) 管理運営の充実

園長、教員、大学・短大教員、事務職員より構成される幼稚園運営委員会では検討を重ねた末、入園料減免制度を導入した。また、次年度に向けて、園内での課外体操教室を開く方向で検討を進めた。

(7) 学校評価の実施

2月のPTA総会に合わせて、自己評価結果報告会及び学校関係者評価を実施し、保護者や評価委員から本園の今年度の教育の取組について評価を受けた。また、第三者評価を実施し、外部評価委員に評価・助言をいただいた。

(8) 園児募集の強化

体験保育「わくわくくらぶ」において、未就園児の親子に園を開放し、幼稚園での遊び体験の機会を提供した。広報活動としては、近隣施設等へのポスター掲示、フリーペーパーへの募集チラシ折込などを行った。また新聞社に園行事の取材依頼をかけ、記事が掲載された。その他、人口増加傾向にある野々市方面にラッピング送迎バスを運行させ、広報利用を展開した。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

(1) 資金収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,846,765,500	2,861,988,575	△ 15,223,075
手数料収入	43,940,000	45,250,845	△ 1,310,845
寄付金収入	11,880,000	13,654,286	△ 1,774,286
補助金収入	926,890,000	918,236,632	8,653,368
資産売却収入	100,000,000	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	50,090,000	48,378,275	1,711,725
受取利息・配当金収入	3,508,000	5,226,812	△ 1,718,812
雑収入	33,501,900	43,499,959	△ 9,998,059
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	456,800,000	466,750,000	△ 9,950,000
その他の収入	1,295,272,124	1,332,778,190	△ 37,506,066
資金収入調整勘定	△ 557,710,000	△ 527,268,313	△ 30,441,687
前年度繰越支払資金	2,192,386,709	2,192,386,709	0
収入の部 合計	7,403,324,233	7,400,881,970	2,442,263

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,461,877,000	2,432,557,419	29,319,581
教育研究経費支出	581,307,000	565,673,332	15,633,668
管理経費支出	340,430,000	317,015,761	23,414,239
借入金等利息支出	23,403,000	23,244,788	158,212
借入金等返済支出	184,706,000	184,706,000	0
施設関係支出	112,770,000	101,859,469	10,910,531
設備関係支出	92,101,000	63,485,930	28,615,070
資産運用支出	180,000,000	136,288,729	43,711,271
その他の支出	1,203,208,599	1,201,427,306	1,781,293
[予備費]	23,700,000		23,700,000
資金支出調整勘定	△ 36,416,120	△ 38,904,683	2,488,563
翌年度繰越支払資金	2,236,237,754	2,413,527,919	△ 177,290,165
支出の部 合計	7,403,324,233	7,400,881,970	2,442,263

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容及び当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

平成29年度の収支決算では収入の部が7,401百万円で前年度に比べ49百万円減少した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、4,987百万円と前年度に比べ271百万円減少した結果、翌年度繰越支払資金は2,414百万円と前年度比221百万円増加した。

(2) 事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,846,765,500	2,861,988,575	△ 15,223,075
		手数料	43,940,000	45,250,845	△ 1,310,845
		寄付金	11,880,000	9,700,286	2,179,714
		経常費等補助金	864,340,000	853,541,632	10,798,368
		付随事業収入	50,090,000	48,378,275	1,711,725
		雑収入	31,501,900	43,502,419	△ 12,000,519
		教育活動収入計	3,848,517,400	3,862,362,032	△ 13,844,632
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	2,481,677,000	2,441,135,552	40,541,448
		教育研究経費	881,482,000	865,752,892	15,729,108
		管理経費	388,904,000	365,463,811	23,440,189
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,752,063,000	3,672,352,255	79,710,745	
	教育活動収支差額		96,454,400	190,009,777	△ 93,555,377
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	3,508,000	5,226,812	△ 1,718,812
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,508,000	5,226,812	△ 1,718,812	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	23,403,000	23,244,788	158,212
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	23,403,000	23,244,788	158,212	
教育活動外収支差額		△ 19,895,000	△ 18,017,976	△ 1,877,024	
経常収支差額		76,559,400	171,991,801	△ 95,432,401	

特別収支	事業の活動	科目	予算	決算	差異
		収入の活動	資産売却差額	300,000	0
特別収入	部の活動	その他の特別収入	64,550,000	71,010,389	△ 6,460,389
		特別収入計	64,850,000	71,010,389	△ 6,160,389
		科目	予算	決算	差異
特別支出	部の活動	資産処分差額	1,031,000	863,405	167,595
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,031,000	863,405	167,595
特別収支差額			63,819,000	70,146,984	△ 6,327,984
〔予備費〕			14,689,000		14,689,000
基本金組入前当年度収支差額			125,689,400	242,138,785	△ 116,449,385
基本金組入額合計			△ 358,977,000	△ 238,789,578	△ 120,187,422
当年度収支差額			△ 233,287,600	3,349,207	△ 236,636,807
前年度繰越収支差額			△ 3,824,134,746	△ 3,824,134,746	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,057,422,346	△ 3,820,785,539	△ 236,636,807
(参考)					
事業活動収入計			3,916,875,400	3,938,599,233	△ 21,723,833
事業活動支出計			3,791,186,000	3,696,460,448	94,725,552

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

平成29年度の教育活動収入は、3,862百万円と前年度比119百万円増加した。これは、設置3年目となる看護学部の新入生等納付金の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,672百万円と前年度比56百万円増加した。これは、教員の退職に伴う退職金支出による人件費の増加と、修繕費や短大空調改修工事に伴う既存設備の撤去費用等の雑費支出が増加したことによる教育研究経費支出の増加が主要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は190百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が23百万円となったことから、教育活動外収支差額は△18百万円、経常収支差額は172百万円となった。

施設設備補助金を主な内容とする特別収入が71百万円となり、特別支出が1百万円となったことから、特別収支差額は70百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比8百万円増加し242百万円となった。

(3) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,230,065,973	10,331,750,200	△ 101,684,227
有形固定資産	9,635,818,219	9,813,676,188	△ 177,857,969
特定資産	510,582,686	430,582,686	80,000,000
その他の固定資産	83,665,068	87,491,326	△ 3,826,258
流動資産	2,581,133,762	2,450,324,754	130,809,008
資産の部 合計	12,811,199,735	12,782,074,954	29,124,781

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,814,928,074	1,992,465,505	△ 177,537,431
流動負債	726,334,580	761,811,153	△ 35,476,573
負債の部 合計	2,541,262,654	2,754,276,658	△ 213,014,004
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,090,722,620	13,851,933,042	238,789,578
繰越収支差額	△ 3,820,785,539	△ 3,824,134,746	3,349,207
純資産の部合計	10,269,937,081	10,027,798,296	242,138,785
負債及び純資産の部合計	12,811,199,735	12,782,074,954	29,124,781

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,811百万円となり、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比29百万円の増加となった。負債の部は、2,541百万円（前年度末比213百万円減少）、純資産の部は、10,270百万円（同242百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,430	2,394	2,556	2,714	2,862
手数料収入	47	53	52	50	45
寄付金収入	14	13	41	36	14
補助金収入	800	801	1,051	995	918
資産売却収入	103	5	0	0	0
付随事業・収益事業収入	59	54	60	46	48
受取利息・配当金収入	4	3	4	3	5
雑収入	127	98	68	36	43
借入金等収入	0	0	300	400	0
前受金収入	457	503	503	499	467
その他の収入	1,220	1,310	1,163	1,254	1,333
資金収入調整勘定	△ 628	△ 505	△ 714	△ 549	△ 527
前年度繰越支払資金	2,300	2,267	2,302	1,966	2,192
収入の部 合計	6,933	6,996	7,384	7,450	7,401

(支出の部)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	2,172	2,111	2,315	2,401	2,433
教育研究経費支出	484	497	577	537	566
管理経費支出	335	376	356	332	317
借入金等利息支出	32	28	26	25	23
借入金等返済支出	142	142	143	163	185
施設関係支出	324	727	503	442	102
設備関係支出	113	111	68	93	63
資産運用支出	0	0	0	82	136
その他の支出	1,120	1,096	1,520	1,246	1,201
資金支出調整勘定	△ 56	△ 394	△ 87	△ 62	△ 39
翌年度繰越支払資金	2,267	2,302	1,966	2,192	2,414
支出の部 合計	6,933	6,996	7,384	7,450	7,401

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,430	2,394	2,556	2,714	2,862
		手数料	47	53	52	50	45
		寄付金	16	20	38	13	10
		経常費等補助金	740	719	827	885	854
		付随事業収入	59	54	60	46	48
		雑収入	109	95	32	35	44
		教育活動収入計	3,400	3,335	3,564	3,743	3,862
	事業活動支出の部	人件費	2,160	2,128	2,307	2,403	2,441
		教育研究経費	765	783	878	834	866
		管理経費	392	436	413	380	365
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,317	3,347	3,598	3,617	3,672	
教育活動収支差額		83	△ 12	△ 33	127	190	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	4	4	4	3	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4	4	4	3	5
	支出の活動	借入金等利息	32	29	26	25	23
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	32	29	26	25	23
教育活動外収支差額		△ 28	△ 25	△ 22	△ 22	△ 18	
経常収支差額		55	△ 37	△ 55	105	172	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	9	4	0	0	0
		その他の特別収入	60	82	231	135	71
		特別収入計	69	86	231	135	71
	支出の活動	資産処分差額	0	2	24	6	1
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	2	24	6	1
特別収支差額		69	84	207	129	70	
基本金組入前当年度収支差額		124	47	151	234	242	
基本金組入額合計		△ 539	△ 558	△ 692	△ 267	△ 239	
当年度収支差額		△ 415	△ 511	△ 540	△ 33	3	
前年度繰越収支差額		△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	
基本金取崩額		0	0	31	39	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	
(参考)							
事業活動収入計		3,473	3,425	3,799	3,882	3,939	
事業活動支出計		3,350	3,378	3,647	3,648	3,696	

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	9,495	9,893	10,086	10,332	10,230
有形固定資産	8,937	9,433	9,633	9,814	9,636
特定資産	471	371	371	431	511
その他の固定資産	87	89	82	87	84
流動資産	2,520	2,424	2,250	2,450	2,581
資産の部 合計	12,015	12,317	12,336	12,782	12,811
固定負債	1,725	1,629	1,770	1,992	1,815
流動負債	695	1,046	773	762	726
負債の部 合計	2,420	2,675	2,543	2,754	2,541
基本金	12,405	12,963	13,624	13,852	14,091
繰越消費収支差額	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821
純資産の部 合計	9,595	9,642	9,794	10,028	10,270
負債及び純資産の部合計	12,015	12,317	12,336	12,782	12,811

3 主な財務比率比較

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6%	1.4%	4.0%	6.0%	6.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	114.2%	117.8%	117.4%	100.9%	99.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	1.6%	△1.1%	△1.6%	2.8%	4.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.4%	71.7%	71.6%	72.4%	74.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	63.5%	63.8%	64.7%	64.1%	63.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	22.5%	23.4%	24.6%	22.3%	22.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	11.5%	13.1%	11.6%	10.1%	9.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	362.3%	231.8%	291.2%	321.6%	355.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	25.2%	27.7%	26.0%	27.5%	24.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	79.9%	78.3%	79.4%	78.5%	80.2%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計